



# 西尾けんいち 県議会報告

発行 平和の党 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 047(460)1061

## 一日一食の高校生も県内にいるのに

# 知事も議員も自分本位

### 知事の期末手当 増額反対

一昨年の12月議会では知事などの期末手当増額条項にも反対討論をしました。首相や閣僚などの給与を引き上げる法律が成立しましたが、国民は物価高、実質賃金の目減りなどで悲鳴を上げており、政治を運営する中核が率先して給与をアップするとは何事かと批判が殺到した結果、首相や閣僚などの政務三役は増額分を全額、国庫に返納を決めています。知事も同様の理由で、条例が成立した場合、返納は法律上できないなら

ば他県あるいは他国に寄付をするなどといった対応も可能と要望いたしました。私も条例が成立した場合、増額分10万5600円はウクライナの大使館に寄付いたしますからと。そこで昨年の9月議会では、私は、知事に個人的なことではあるが、議会の議決に関わりのあることだからと、一昨年12月議会で増額された期末手当について、知事はどのように対応されたのか質問いたしました。私が石川県金沢市の出身

憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他国政の上で、最大の尊重を必要とする」と。県政も国政の一翼を担っており、政治の使命は国民、国民を幸福にすることにあります。生命、自由は勿論のこと、幸福追求に対する国民の権利も通一遍の尊重ではなく、「最大の尊重」言わば「最大の努力」を必要としている

ます。ならば、知事も県議会も、県民の幸福のために最大の尊重、最大の努力をしていると言えるか伺います。知事は埼玉・神奈川県知事と共に都県境で住民サービスに大きな差が生じているとして、税源の偏在是正の要望を国に行っています。ならば超優遇議員と一日一食高校生とのひどすぎる行政サービスの格差は正にももつと真剣に取り組むべきではないか伺います。

### 最大の努力をしているか

だれもが安心して暮らせる平等な世の中の実現を目指し、積極的に政治活動を行っている西尾憲一県議(船橋市選出、7期)は9月定例県議会で登壇し、知事の政治姿勢について尋ねました。議場で寝ている質問もしない議員が多数おり、知事や議員は県民の幸福のために最大の努力(憲法13条)をしているか問いましたが、知事は逃げて答えず部長が的外れ答弁。高すぎる知事や議員の報酬を削減し、贅沢で無駄な議員の海外視察を廃止して、子ども食堂など貧困救済に充てるべきです。

### 9月定例県議会一般質問

だから言うわけではありませんが、反対討論をした13日後、翌年の元日に、能登半島で大地震が発生しており、県議会議員団も百万円、議長が代表して、石川県の東京事務所に届けています。知事にも少しは寄付をして頂きたかった。勿論知事が

寄付するしないは自由ですが、問題は、議場に知事もいるのに何で総務部長が答弁するのか、私は知事個人に質問しているのだから、総務部長ではなく、知事が答弁すべきではないか。再質問したら総務部長は答えられるのですか。知事と

相談して答弁するのですか。知事は政務三役の大臣政務官とほぼ同額の報酬を受け取っており、政務三役は公表しています。元手は県民の貴重な税金であり、議会も議決に関わっているのですから公表すべきだったのではないかと伺います。



知事の信念について質問する西尾憲一県議

### 海外視察費用の返還請求を

## 知事の政治信念問う

**再質問** 議員の怠慢を黙認し放置するなら、知事自身も最大の努力をしているとは言えないのではないかと伺います。

弱者にも配慮した自由主義なのか、それ以外の考えなのか。知事には予算提案権と拒否権があり、議場で居眠りし質問もしない議員のために海外視察の予算を満額つけることは、県民の幸福のための最大の努力と言えないのではないかと伺います。

海外視察で期待された仕事をしないといふれば、していない分の費用返還請求をすべきではないか。4月臨時議会の就任挨拶で知事は、県民の命と暮らしを見詰める細やかな眼差をもって、全力で県政に取り組むとのことですが、偽りですか。一日一食高校生が目に入っていますか。



# 県は喫煙対策に本腰を 滋賀県の取組みを参考に

西尾議員 滋賀県が長寿ランキング首位だった沖縄県を抜いてトップに立った。その原動力になったのが、喫煙率の低下だった。学生が学習の一環で中学校に行き、禁煙の大切さを教える取り組みや、禁煙や完全分煙にしている飲食店を「受動喫煙ゼロのお店」として公表するなど、国に先んじて禁煙対策を進めてきた結果だ。

そこで伺うが、県は、県民の健康を真剣に考えているのか。寿命を大きく伸ばした滋賀県の取組みを参考に、国や他県に先んじた対策を講じていくべきと考えられるか。

知事 喫煙は、がんや循環器病等多くの疾患に共通したリスク要因であることから、県では、令和6年度に策定をした「第3次健康ちば21」において、目標年



議会棟から喫煙室撤去を

度の令和14年度に、喫煙率の減少や、20歳未満の喫煙をなくすこと、望まない受動喫煙のない社会の実現等を目指し、禁煙対策に取り組んでいます。

具体的には、市町村等と連携をし、禁煙週間における啓発活動や受動喫煙防止キャンペーン等を実施するほか、県のSNS等を活用した広報や、学校と連携した児童生徒向けのリーフレットの配布等を通じて、喫

**県庁議会棟1階喫煙室の撤去を**

西尾議員 健康福祉部として、議会棟1階の喫煙室の撤去を議会事務局に、県立都市公園での喫煙禁止

を県土整備部に、指導すべきではないか。

保健医療担当部長 議会棟喫煙室については、改正健康増進法に基づき、設置が可能な喫煙専用室であり、議員や来庁者などの望まない受動喫煙の防止を図る観点から設置しています。

県立都市公園では、不特定多数の方が利用する屋内施設を原則禁煙としているほか、屋外についても、無秩序な喫煙を防止するため、特定の場所に喫煙所を設置するなど、利用者の健康に配慮した対応に努めています。

## 県内の空き家40万戸に迫る

西尾議員 民間住宅を借上げ公営住宅として活用する方法を採用すべきと考えられるか。

都市整備局長 民間住宅を借上げて公営住宅として活用することについては、多額の初期投資を必要とせ

前回の調査の平成30年から、空き家の割合は0.3ポイント減少したものの、空き家数は1万1600戸増加しており、今後も空き家が増加していくことが懸念されます。

西尾議員 民間住宅を借上げ公営住宅として活用する方法を採用すべきと考えられるか。

都市整備局長 民間住宅を借上げて公営住宅として活用することについては、多額の初期投資を必要とせ

**海洋ごみの回収 独自制度創設を**

西尾議員 海洋ごみの回収について、県ではどのように取り組んでいるのか。

知事 県では、海岸に漂着した流竹木やプラスチックなどの海洋ごみについて、千葉県海岸漂着物対策地域計画において17市町村の重点区域を選定し、国の地域環境保全対策補助金の活用などにより、回収・処理を行っています。

また、海ごみにはプラスチック等の生活ごみが多く



三番瀬海浜公園の海洋ゴミ

含まれていることから、生活ごみを減らすことや外出時のごみを持ち帰ることなどについて、リーフレットの配布やイベント出展などを通じて広く県民に対し啓発を行っているほか、海岸や街中でのごみ拾いを呼び掛ける「海ごみゼロキャンペーン」を実施しています。

**要望** 西尾議員 他県や国に先駆けて、回収したごみを県が買い取る、あるいは人件費を支払うような県独自の制度を創設することを要望する。

# 就職氷河期世代 県庁、46人採用

西尾議員 バブル崩壊後の1993年から2005年にかけて社会人になった就職氷河期世代は、新卒で正社員になれなかった人が多く就職できたとしても非正規雇用が多い。2040年問題、特に単身の貧しい

高齢者が増えることなども考えると一人でも多く採用すべきだ。

そこで伺うが、本県では、今年度も就職氷河期世代の採用を行ったが、来年度の採用に向けた取組み状況はどうか。

総務部長 県では、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代である。いわゆる就職氷河期世代に特化した選考審査を令和2年度から毎年度実施しており、これまで46名を採用してい

西尾議員 本県も就職氷河期世代を教員として積極的に採用すべきと考えられているか。

教育長 県教育委員会では、いわゆる就職氷河期世代を含む幅広い世代の社会人を対象にペーパーテ

来年度の採用に向け、11月9日に第1次審査を実施することとし、現在募集を行っています。

就職氷河期世代の方の意欲や能力を活かし、県行政で活躍していただくため、

## 社会人対象の教員特別選考 教職教養試験を免除

西尾議員 本県も就職氷河期世代を教員として積極的に採用すべきと考えられているか。

教育長 県教育委員会では、いわゆる就職氷河期世代を含む幅広い世代の社会人を対象にペーパーテ

用選考では、全ての選考を合わせて、76名の就職氷河期世代を採用したところだ。

と

## 民間住宅借上げで 公営住宅活用提言

西尾議員 本県における空き家の現状と今後の見通しはどうか。

都市整備局長 国が5年ごとに実施している住宅・土地統計調査によると、令和5年における県内の空き家数は、39万4100戸であり、総住宅数に占める空き家の割合は12.3%となっています。

前回の調査の平成30年から、空き家の割合は0.3ポイント減少したものの、空き家数は1万1600戸増加しており、今後も空き家が増加していくことが懸念されます。

西尾議員 民間住宅を借上げ公営住宅として活用する方法を採用すべきと考えられるか。

都市整備局長 民間住宅を借上げて公営住宅として活用することについては、多額の初期投資を必要とせ

れ、建設方式よりもトータルコストが高くなる場合があることや、借上期間終了に伴う転居先の確保などの課題があると聞いています。

このため県としては、県営住宅の既存ストックの有効活用を図るとともに、地域の需要に応じて新規建設や建替えを適切に進めることで、住宅セーフティネットとしての役割を果たしていくこととし、民間住宅の借上げについては、他の自治体の動向を注視してまいります。